

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高島屋（証券コード:8233）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 大手百貨店グループ。国内百貨店業では日本橋、横浜、新宿、大阪、京都に大型店を有し、バランスの取れた配置となっている。海外百貨店業ではシンガポール、上海、ベトナム、タイに店舗を展開している。その他、国内外でショッピングセンターの開発・運営などを行う商業開発業、クレジットカード事業などを行う金融業、内装工事の受注・施工を行う建築業などを手掛けている。国内百貨店業が中核事業であるが、海外百貨店業や国内外の商業開発業、金融業も一定の利益貢献を果たしており、収益基盤の多角化が進んでいる。
- 業績は堅調に推移するとみられる。主力の国内百貨店業では、新規顧客の開拓や外商顧客との関係深化、海外店舗との連携によるインバウンド需要の取り込み、継続的なコスト削減などが収益力の強化につながっていくと考えられる。また、海外における百貨店業や商業開発業、金融業の事業基盤強化が、今後、業績に貢献していくと予想される。将来の成長に向けて商業開発業や金融業などで積極的な投資が実施されるが、キャッシュフロー創出力などを考慮すれば、一定の財務構成の維持は可能とみられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 26/2期の営業利益は535億円（前期比6.9%減）と5期ぶりの減益であった。カード取扱高が増加している金融業、大型案件の受注増や利益率が改善した建築業などが増益となったものの、インバウンド売上高の減速による国内百貨店業の減益が影響した。27/2期の営業利益は575億円（同7.4%増）と増益の計画。富裕層需要の取り込みなどによる国内百貨店業およびタカシマヤシンガポールがけん引する海外百貨店業の増益が主因である。国内百貨店業における顧客基盤強化のほか、海外の百貨店業や商業開発業、金融業の事業拡大などが、この先の業績に寄与していくとみられる。
- 26/2期末の自己資本比率は33.4%（前期末36.5%）と、26年2月の2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入れおよび消却による有利子負債の増加や最終赤字の計上などにより低下した。27/2期も将来の成長に向けて、従前と比べて高水準の設備投資が予想されるが、キャッシュフロー創出力の向上および利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれることから、財務健全性は維持されていくと考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社高島屋

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2021年12月9日	2026年12月9日	0.250%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月9日	2031年12月9日	0.500%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2026 年 3 月 31 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026 年 4 月 24 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「小売」（2025 年 12 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社高島屋
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル